

はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。



私たちの航空および航空関連産業は、日本の人口減少や地上交通との競争関係の変化など、様々な外部環境の変化や世界経済を含めた景気動向に左右されやすい産業です。特に、首都圏空港の発着容量拡大に伴うオープンスカイの急速な進展、国内外のLCC参入加速などによる国際競争のさらなる激化など、これまで経験したことのない環境に私たちが置かれていることを踏まえれば、産業基盤の強化は急務と言えます。

優れた政策も実現できなければ何も組合員や社会に還元することはできません。策定した提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取組みが必要です。航空連合が粘り強く取組んできた結果、民主党への政権交代という追い風も受け、航空行政は大きな転換点を迎え、壁は壊れようとしています。



航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、「働くものの声を反映した航空行政」に転換させ、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組む、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきたいと考えています。